

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 6 年 3 月 31 日

1. 団体の概要				
団体名	(株)	長崎県漁業公社		設立目的、経緯及び根拠法 ①まぐろ延縄漁業、その他の漁業及び付帯する事業を営し、就業構造の改善をはかるとともに、この収益及び中小企業の漁場の改良造成、経営の近代化及び合理化等をはかり、沿岸及び中小漁業の振興に寄与することを目的とする。 ②国の施策「中型かつお、まぐろ漁業の新規許可要領」に基づき、長崎県割当700トンを受け、県及び系統団体を株主として、資本金6,000万円で設立発足した。 ③昭和53年より県の栽培漁業センター開所に伴う放流用種苗の生産業務を受託し、現在に至っている。 ④また、昭和55年、まぐろ漁業から撤退し、養殖用種苗の生産業務を開始、現在に至っている。
設立年月日	昭和38年1月23日			
所在地等	〒 857-0414			
	佐世保市小佐々町矢岳168			
	TEL	0956-69-2586		
	Fax	0956-69-2756		
	E-Mail	ngkku@muj.biglobe.ne.jp		
県所管課	水産 部 漁業振興 課			定款等に定める事業
資本金・基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	定款の目的
	長崎県	30,000	58.82	①魚介類等の種苗生産及び各種漁業
	長崎県漁連	17,530	34.37	②水産加工、製造、販売業
	九州信漁連	3,000	5.88	③前各号に付帯する一切の事業
			0.00	
			0.00	
	その他	470	0.92	
	総 額	51,000	100.00	
ホームページURL				

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分		R3	R4	R5	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他
	常勤		1	1	1				1			
	非常勤		11	11	11						9	2
	合 計		12	12	12	0	0	0	1	0	9	2
職員 (名)	R3	R4	R5	正規雇用		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規雇用		他自治体	民間	その他
				うち県OB				うち県OB				
	32	33	33	27				6				
1人当たり人件費(年度推移)				R3		R4		R5		平均年齢	賞与月数	
常勤役員報酬年額(千円)				*		*		*		* 歳		
プロパー平均給料月額(千円)				232		248		266		47 歳	3.2 月	
1人当たり人件費(R5、年代別)				20代以下		30代	40代	50代	60代以上			
プロパー平均給料月額(千円)				199		*	237	226	269			
各年代別プロパー数(名)				5		1	13	6	8			
県からの常勤又は非常勤役員				県の役職				団体での役職				区分
				副知事				代表取締役社長				非常勤
				水産部長				取締役				非常勤
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員												

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)	
組 織 図	
株主総会 32 名	
取締役会 9 名	管理部長 名
代表取締役社長 1 名	管理課長 1 名
代表取締役副社長 1 名	管理課 2 名
代表取締役常務 1 名	業務販売部次長 1 名
取締役 6 名	養成販売課長 1 名
	養成販売課 14 名
	生産課長 1 名
	生産課 13 名
監査役 3 名	

3. 県財政負担の状況(千円)			
〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	214,444		
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性					
1 政策目標					
■放流魚の生息環境や経済性を重視した種苗放流技術の確立と実施					
成育適地への放流や生存率を高めるための適正サイズでの放流について、研究機関や関係県との広域で定期的な連携を図り、放流効果のさらなる検証を行うことにより、栽培漁業を一層効果的に推進する。					
2 県との役割分担					
県の役割			団体の役割		
当該法人は県の栽培漁業施策における中核的な役割を担っており、積極的に経営に参画することにより、法人の経営安定化を図る。			県内漁業者の要望に応じて、種苗の安定的な生産・供給を行い、各地域における栽培漁業の推進を図ることにより、漁業所得の向上に寄与する。		
法人に委ねる理由			説明		
○	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能		当該法人は県の委託を受けて放流用種苗の生産を行うとともに、水産試験場が開発した種苗量産技術の受け皿となり、養殖業者にクエ等の新魚種の種苗を販売するほか、トラフグ等の健全種苗を安定供給する役割等を担っており、県の栽培漁業施策を遂行する上で必要不可欠な法人である。		
	県が直接実施することが困難				
	その他				
3 事業実施状況					
事業名		事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	種苗生産事業	養殖用種苗及び離島漁業再生支援交付金事業並びに有明海漁業振興技術開発事業の放流用種苗の生産及び販売	235,346	売上高235百万円	種苗需要の拡大に努め、売上の増加を図る取組を推進する。
2	受託事業	長崎県栽培漁業センターにおける種苗生産及び施設管理等に関する受託事業	176,195	9魚種2,529千尾の供給	漁業者の需要に応えるため、種苗の安定生産技術の向上を図る。
3	その他受託事業等	有明海漁業振興技術開発事業の技術開発委託、増殖場整備漁場造成委託ほか	18,968	トラフグ種苗生産技術開発委託	県の施策等への協力継続

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況 ◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 – 未実施									
中期計画	No.	項目名	R5実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況
		(目標値設定の根拠・考え方)							
	①	(翌年度に向けての改善事項等)							
		(目標値設定の根拠・考え方)							
	②	(翌年度に向けての改善事項等)							
	No.	項目名	R5実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況
		(目標値設定の根拠・考え方)							
	③	(翌年度に向けての改善事項等)							
	No.	項目名	R5実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況
		(目標値設定の根拠・考え方)							
④	(翌年度に向けての改善事項等)								
	No.	項目名	R5実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況
		(目標値設定の根拠・考え方)							
④	(翌年度に向けての改善事項等)								
事業目標	No.	項目名	R3	R4	R5	備考			
	①	種苗生産事業	(計画) 207,232	213,865	212,449	売上高			
			(実績) 234,496	254,424	235,346				
	②		(計画)						
			(実績)						
	③		(計画)						
		(実績)							
(県が期待する効果の実現)									
評価結果			評価理由						
	十分実現している		・平成29年度に策定した経営改善計画(H30.～R4.の5ヶ年計画)に基づき、43百万円の繰越欠損金の解消を目指して公社と水産部が一体となって取り組んできた結果、計画を1年前倒しする形で達成(解消)するに至った。 ・繰越欠損金は解消されたが、公社の業務推進体制においては、①就業規則等の改定、②社員の処遇改善、③人材の確保・育成などの課題解決が必要で、取組を継続しなければならない。						
○	概ね実現しているが未実現の部分がある								
	実現できていない								
(計画達成状況の判定)									
判定項目			評価基準					点数	
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している					-	
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					-	
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					1	
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している					2	
合計								3	

6. 財務の状況							(単位: 千円、%)
項 目	R3		R4		R5		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産(A)	224,391		227,048	101.18	233,178	102.70	
うち金銭債権額	14,546		20,051	137.85	20,983	104.65	
うちたな卸資産	7,259		12,722	175.26	12,906	101.45	
固定資産	60,161		56,493	93.90	57,478	101.74	
繰延資産				-		-	
資産合計(B)	284,552		283,541	99.6	290,656	102.5	
流動負債(C)	177,663		174,821	98.40	169,346	96.87	
うち短期借入金	5,640		3,336	59.15		0.00	
うち県借入額	-		-	-		-	
固定負債	49,487		22,392	45.25	23,542	105.14	
うち長期借入金	29,700		2,740	9.23		0.00	
うち県借入額				-		-	
うち退職給付引当金	19,217		19,647	102.24	19,141	97.42	
負債合計	227,150		197,213	86.82	192,888	97.81	
株主資本	51,000		51,000	100.00	51,000	100.00	
その他	6,402		35,328	551.83	46,767	132.38	
利益剰余金	6,402		35,328	551.83	46,767	132.38	
純資産又は資本合計(D)	57,402		86,328	150.39	97,767	113.25	
団体債務保証額	-		-	-	-	-	
県債務保証又は損失補償額	-		-	-	-	-	
【損益計算書】							
売上高(E)	445,042		451,144	101.37	430,509	95.43	
うち県財政負担額(F)	210,546		196,720	93.43	195,163	99.21	
売上原価	408,278		400,591	98.12	396,441	98.96	
うち人件費(G)	111,892		119,931	107.18	128,469	107.12	
販売費及び一般管理費	26,950		27,986	103.84	28,359	101.33	
うち人件費(H)	20,468		21,462	104.86	21,190	98.73	
営業損益	9,814		22,567	229.95	5,709	25.30	
営業外収益(I)	2,685		9,590	357.17	7,026	73.26	
うち県財政負担額(J)	-		-	-	-	-	
営業外費用	841		691	82.16	5,167	747.76	
経常損益(K)	11,658		31,466	269.91	7,568	24.05	
特別損益	-24		-178	741.67	4,054	-2,277.53	
税引前当期純損益	11,634		31,288	268.94	11,622	37.15	
法人税等	186		2,363	1,270.43	183	7.74	
当期純損益(L)	11,448		28,925	252.66	11,439	39.55	
準備金等計上前当期純損益	-		-	-	-	-	
(会計方針の変更による影響額)	-		-	-	-	-	
【事業(セグメント)別】	売上高	経常損益	当期純損益	準備金計上前当期純損益			
種苗生産事業	235,346	7,558	11,429				
栽培センター受託事業	176,196	-	-				
その他受託事業	18,968	10	10				
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
※平成27年度決算より、会計方式を税込方式から税抜方式へ変更。							
6. 財務の状況							
「財務の状況」判定項目	R3	R4		R5			点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 経常損益率(K/E)	2.62	6.97	266.26	1.76	25.20	67.11	-2.0
② 当期純損益率(L/E)	2.57	6.41	249.25	2.66	41.44	103.29	-1.0
③ 純資産又は資本合計比率(D/B)	20.17	30.45	150.93	33.64	110.48	166.74	0.0
④ 流動比率(A/C)	126.30	129.87	102.83	137.69	106.02	109.02	0.0
⑤ 県財政負担率((F+J)/(E+I))	47.03	42.70	90.80	44.61	104.47	94.85	0.0
⑥ 人件費比率((G+H)/E)	29.74	31.34	105.38	34.76	110.92	116.89	-2.0
合計							-5.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定

(団体の自己評価)

「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	-2.0	➡	総合判定	B
5点以上:A 概ね良好	-4点以上5点未満:B 改善の余地あり		-4点未満:C 一層の努力が必要	

※事業活動・経営内容の評価・今後の課題及び改善事項等

・ここ数年間の事業実績においては、生産面での大きな落ち込みはなく、概ね全魚種で計画どおりに推移している状況にある。

・一方で施設や機器等の老朽化に伴う維持管理経費は増大し、併せて、最近の物価高騰及び労務費増によるコスト増加のため、利益を確保することが困難な状況に至っている。

・当該法人は業務推進体制の見直しに取り組む中で、社内規則の改定を推進し、社員の処遇を改善することで、人材の確保と育成に繋げ、生産体制の見直し、経営の効率化と安定を図っていくこととしている。

(県の評価)

合計点数	-2.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)
		経営改善計画に基づく取り組みを着実に実践し目標を達成した。 引き続き業務推進体制の見直しにも取り組み、経営の安定化を継続して図ろうとしている。 本法人は県の栽培漁業施策における中核的な役割を担っており、県が積極的に経営に参画することにより、法人の経営安定化を図ることとしている。
総合判定	B	

(今後の県の関与の方針)

現在取り組んでいる業務推進体制の見直しの実践や効率的な種苗生産業務実現について、県が技術面・運営面の両方からサポートすることとしている。